

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
流動資産	47,430	流動負債	23,400
現金及び預金	0	電子記録債務	4,999
売掛金	15,269	買掛金	11,540
製品	52	未払金	157
半製品	1,376	未払費用	2,267
仕掛品	1,637	未払税金	4,411
原材料	164	その他	25
関係会社預け金	28,766	固定負債	90
その他	163	退職給付引当金	55
固定資産	14,108	役員退職慰労引当金	34
有形固定資産	12,966		
建物	4,230	負債合計	23,490
構築物	889		
機械装置	3,882	< 純資産の部 >	
車両運搬具	16	株主資本	38,048
工具器具備品	912	資本金	1,440
土地	1,731	資本剰余金	1,078
建設仮勘定	1,303	資本準備金	1,078
無形固定資産	253	利益剰余金	35,529
施設利用権	2	利益準備金	90
ソフトウェア	251	その他利益剰余金	35,438
投資その他の資産	888	固定資産圧縮積立金	3
前払年金費用	5	繰越利益剰余金	35,435
繰延税金資産	758		
その他	124	純資産合計	38,048
資産合計	61,538	負債及び純資産合計	61,538

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月 1日 〕
〔 至 2023年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 収 益	124,402
売 上 原 価	<u>102,249</u>
売 上 総 利 益	22,153
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>6,012</u>
営 業 利 益	16,141
営 業 外 収 益	
雑 収 入	36
営 業 外 費 用	
雑 損 失	<u>132</u>
経 常 利 益	16,045
特 別 損 失	
退職給付制度改訂損	477
その他特別損失	<u>43</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	15,524
法人税、住民税及び事業税	4,758
法人税等調整額	<u>△315</u>
当 期 純 利 益	11,080

* 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品 ----- 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 ----- 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）----- 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 --- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 -- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末での期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、所有権が移転されたと判断された時点で収益を認識しています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き・リベート等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、通常の取引は1年以内の支払いで完結しているため、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積っています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	-----	12,175百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	-----	14,445百万円
関係会社に対する短期金銭債務	-----	638百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、未払事業税、未払無償修理、減価償却限度超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
親会社	日立建機㈱	100.00	建設機械の販売等 役員の兼任	建設機械販売等(注1)	122,667	売掛金	14,445
				建設機械部品等仕入(注2)	3,866	買掛金	480
				資金の預入れ(注3)	8,643	関係会社 預け金	28,766
				預入れ利息(注3)	23		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格は市場価格等を参考にして、每期交渉の上決定しております。

(注2) 仕入価格は市場価格等を参考にして、每期交渉の上決定しております。

(注3) 資金の引出し・借入れ及び預入れについては日立建機グループ・プーリング制度を導入しており、資金の融通は日々行われている為、取引金額は前事業年度末時点との差引金額を表しております。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	-----	1,971円29銭
(2) 一株当たりの当期純利益	-----	574円10銭